

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第73期第2四半期
(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 西松建設株式会社

【英訳名】 Nishimatsu Construction Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤晴貞

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門一丁目20番10号

【電話番号】 03(3502)0232

【事務連絡者氏名】 経理部長 小野雅生

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門一丁目20番10号

【電話番号】 03(3502)0232

【事務連絡者氏名】 経理部長 小野雅生

【縦覧に供する場所】 西松建設株式会社 東関東支店
千葉県中央区新宿二丁目3番8号
西松建設株式会社 横浜支店
横浜市西区北幸二丁目8番19号
西松建設株式会社 中部支店
名古屋市東区泉二丁目25番13号
西松建設株式会社 関西支店
大阪市中央区釣鐘町二丁目4番7号
株式会社東京証券取引所
東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間	第72期
会計期間		自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高	(百万円)	178,909	152,131	101,394	76,947	424,047
経常利益 又は経常損失()	(百万円)	262	2,086	328	919	7,939
当期純利益 又は四半期純損失()	(百万円)	443	1,333	340	30	2,569
純資産額	(百万円)			163,365	154,572	154,024
総資産額	(百万円)			616,840	543,960	589,982
1株当たり純資産額	(円)			587.10	555.13	553.52
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失()	(円)	1.60	4.81	1.23	0.11	9.26
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)					8.56
自己資本比率	(%)			26.4	28.3	26.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	18,574	10,491			8,040
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	300	14,283			27
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,287	15,883			172
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			41,180	51,410	63,753
従業員数	(名)			3,986	3,687	3,754

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 従業員数は就業人員を表示している。

3 第72期第2四半期連結累計期間、第73期第2四半期連結累計期間、第72期第2四半期連結会計期間および第73期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	3,687
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	3,390
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示している。

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び不動産事業では生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわない。

また、当社グループにおいては建設事業以外では受注生産形態をとっていない。

よって受注及び販売の状況については可能な限り「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
前第2四半期累計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	土木工事	323,578	30,172	353,751	48,037	305,713
	建築工事	275,916	88,983	364,900	116,998	247,901
	計	599,494	119,156	718,651	165,036	553,614
当第2四半期累計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日	土木工事	280,470	43,022	323,492	55,234	268,258
	建築工事	186,843	80,154	266,997	88,377	178,620
	計	467,313	123,177	590,490	143,612	446,878
前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	土木工事	323,578	101,173	424,752	144,282	280,470
	建築工事	275,916	158,939	434,855	248,012	186,843
	計	599,494	260,113	859,607	392,294	467,313

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更あるものについては、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって期中完成工事高にもかかる増減高が含まれる。

2 期末繰越工事高は(期首繰越工事高 + 期中受注工事高 - 期中完成工事高)である。

(2) 受注工事高

期別	区分	国内		海外		合計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
前第2四半期会計期間 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	土木工事	11,246	9,795	81	0.4	21,124
	建築工事	736	54,835	126	0.2	55,699
	計	11,983	64,630	208	0.3	76,823
当第2四半期会計期間 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	土木工事	13,864	3,101	6	0.0	16,972
	建築工事	1,857	61,680	121	0.2	63,658
	計	15,722	64,781	127	0.2	80,631

(3) 完成工事高

期別	区分	国内		海外		合計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
前第2四半期会計期間 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	土木工事	10,489	10,234	14,291	40.8	35,015
	建築工事	3,289	55,847	698	1.2	59,835
	計	13,778	66,081	14,990	15.8	94,851
当第2四半期会計期間 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	土木工事	11,603	6,331	7,390	29.2	25,326
	建築工事	2,996	44,592	671	1.4	48,260
	計	14,599	50,924	8,062	11.0	73,586

(注) 1 海外工事の地域別割合は、次のとおりである。

地域	前第2四半期会計期間(%)	当第2四半期会計期間(%)
東南アジア	65.3	32.1
その他	34.7	67.9
計	100.0	100.0

2 当第2四半期会計期間において完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(4) 手持工事高

(平成21年9月30日現在)

区分	国内		海外		合計 (B) (百万円)
	官公庁(百万円)	民間(百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
土木工事	89,732	27,393	151,131	56.3	268,258
建築工事	8,062	168,294	2,263	1.3	178,620
計	97,795	195,688	153,395	34.3	446,878

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年秋以降の世界的な金融危機を契機とする景気低迷から海外経済の改善などを背景に、景気の持ち直しの兆しが一部見られたものの、企業収益の大幅な減少が続く、設備投資も減少し、雇用情勢の悪化傾向が続くことから、依然として厳しい状況が続いている。

このような状況の中で、当社グループの当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高については、前年同期と比べ24,447百万円減収（24.1%減）の76,947百万円となり、利益については、営業損失97百万円（前年同期は、営業利益1,018百万円）、経常損失919百万円（前年同期は、経常利益328百万円）となり、四半期純損益についても、四半期純損失30百万円（前年同期は、四半期純損失340百万円）となった。

当第2四半期連結会計期間におけるセグメントは、以下のとおりである。

業績の種類別セグメント

(建設事業)

建設業界においては、公共建設投資が、平成21年度補正予算措置により堅調に推移しているものの、民間設備投資については、企業収益の大幅な減少が続いているなど景気悪化の影響が色濃く表れ、引き続き厳しい受注環境となった。

このような状況のもと、受注高は前年同期を3,808百万円増加（5.0%増）の80,631百万円（提出会社単体ベース）となったが、売上高は、前年同期と比べ22,845百万円減収（23.5%減）の74,493百万円、営業損失は前年同期と比べ1,065百万円減益の553百万円（前年同期は、営業利益511百万円）となった。

(不動産事業)

不動産事業については、空室率の上昇が続く、オフィス需要の回復は鈍く、全国的な地価下落傾向が見られる等極めて厳しい事業環境にあった。このような状況のもと、当社グループは、売上高については前年同期と比べ1,601百万円減収（39.5%減）の2,453百万円となり、営業利益は前年同期と比べ8百万円減益（1.7%減）の497百万円となった。

所在地別セグメント

(日本)

国内においては、平成21年度補正予算措置により公共建設投資が堅調に推移しているものの、民間設備投資については、減少傾向が続いているなど厳しい受注環境となった。その状況下で、売上高は、前年同期と比べ16,156百万円減収（19.4%減）の67,035百万円となり、営業損失は、前年同期と比べ322百万円減益の170百万円（前年同期は、営業利益152百万円）となった。

(東南アジア)

東南アジア地域においては、景気刺激策の効果や中国向け輸出の増加もあり、総じて景気は持ち直してきているが、建設市場においては、依然厳しい市場環境が続いている。このような中で、売上高は前年同期と比べ8,561百万円減収（65.9%減）の4,437百万円、営業利益は、前年同期と比べ、413百万円減益（52.5%減）の374百万円となった。

(その他の地域)

その他の地域では、アルジェリア東西高速道路工事等により、売上高は前年同期と比べ271百万円増収（5.2%増）の5,473百万円、営業損失は、301百万円（前年同期は、営業利益78百万円）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は51,410百万円（前年同期は41,180百万円）となり、第1四半期連結会計期間末（61,978百万円）に比べ10,567百万円減少（17.1%減）となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が171百万円（前年同期は税金等調整前四半期純損失111百万円）となり、仕入債務の減少や売上債権の増加等により、23,296百万円（前年同期は19,131百万円）の資金減少となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、長期預金の解約による収入や投資有価証券の売却による収入等により、14,318百万円（前年同期は335百万円）の資金増加となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、1,176百万円（前年同期は364百万円）の資金減少となった。

(3) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形・完成工事未収入金等の減少等により、前連結会計年度末と比較して46,022百万円減少（7.8%減）して543,960百万円となった。

負債

第2四半期連結会計期間末の負債は、支払手形・工事未払金等の減少や償還に伴う新株予約権付社債の減少等により、前連結会計年度末と比較して46,569百万円減少（10.7%減）して389,388百万円となった。

純資産

第2四半期連結会計期間末の純資産は、利益剰余金が減少したものの、その他有価証券評価差額金が増加したことにより、前連結会計年度末と比較して547百万円増加（0.4%増）して154,572百万円となった。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して2.3%増加して28.3%となった。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は197百万円である。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	277,957,513	277,957,513	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 1,000株である。
計	277,957,513	277,957,513		

(注) 提出日(平成21年11月13日)現在の発行数には、平成21年11月1日から四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

2009年満期円建転換社債型新株予約権付社債(平成15年10月6日発行)

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	10,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	21,276,595
新株予約権の行使時の払込金額(円)	470
新株予約権の行使期間	平成15年11月4日～平成21年10月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 470 資本組入額 235
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以降新株予約権を行使することはできないものとする。 また、各本新株予約権の一部について行使請求することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、社債からの分離譲渡はできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権付社債の残高(百万円)	10,000

本新株予約権付社債は、平成21年10月30日に償還している。

2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成16年8月17日発行)

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	12,500
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	31,645,569
新株予約権の行使時の払込金額(円)	395
新株予約権の行使期間	平成16年8月31日～平成28年8月3日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 395 資本組入額 198
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部について行使請求することはできないものとする。 平成22年6月30日までの期間においては、本社債所持人は、ある四半期の初日から最終日までの期間において関連する預託日(本社債の要項に定義される。)が行使期間内である場合で、かつ、当該四半期の直前の四半期の最後の取引日に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、当社普通株式の終値が転換価額の120%を超える場合に限り、本新株予約権を行使することができる。平成22年7月1日以降の期間においては、本社債所持人は、関連する預託日が行使期間内である場合で、かつ、当社普通株式の終値が少なくとも1取引日において転換価額の120%を超えた場合は、以降いつでも、本新株予約権を行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、社債からの分離譲渡はできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権付社債の残高(百万円)	12,500

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月30日	-	277,957	-	23,513	-	20,780

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	14,582	5.25
資産管理サービス 信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	10,389	3.74
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,236	3.32
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,561	3.08
シービーエヌワイディエフエイ インターナショナル キャップバリューポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	7,851	2.82
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	5,070	1.82
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	5,063	1.82
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	5,050	1.82
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505104 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MA SSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	4,185	1.51
西松建設持株会	東京都港区虎ノ門1丁目20-10	4,001	1.44
計		73,988	26.62

- (注) 1 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は信託業務にかかるものである。
- 2 フィデリティ投信株式会社から平成21年9月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成21年8月31日現在で、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けている。なお、平成21年9月8日から提出日の前月末までの期間に変更報告書は提出されていない。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%) 保有潜在株式含む
フィデリティ投信株式会社	14,120	5.08
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	1,478	0.53
計	15,598	5.61

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 657,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 275,695,000	275,695	
単元未満株式	普通株式 1,605,513		
発行済株式総数	277,957,513		
総株主の議決権		275,695	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式851株が含まれている。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西松建設株	東京都港区虎ノ門 一丁目20番10号	657,000		657,000	0.24
計		657,000		657,000	0.24

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	113	158	165	161	188	174
最低(円)	78	85	136	114	129	126

(注) 株価は、東京証券取引所第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、並びに、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2 52,105	2 64,498
受取手形・完成工事未収入金等	128,287	149,510
有価証券	-	60
未成工事支出金	6 163,117	165,529
販売用不動産	2 9,401	2 11,243
不動産事業支出金	2 4,145	2 2,658
材料貯蔵品	266	278
繰延税金資産	12,026	11,401
その他	38,270	38,345
貸倒引当金	1,590	1,207
流動資産合計	406,030	442,317
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1, 2 28,570	1, 2 29,359
機械・運搬具及び工具器具備品（純額）	1 1,454	1 1,530
土地	2 44,846	2 45,537
リース資産（純額）	1 79	1 95
建設仮勘定	212	12
有形固定資産計	75,163	76,536
無形固定資産	436	448
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 52,548	2, 3 49,953
長期貸付金	4,816	5,955
その他	14,206	3 24,423
貸倒引当金	9,241	9,652
投資その他の資産計	62,329	70,679
固定資産合計	137,929	147,665
資産合計	543,960	589,982

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	99,307	123,180
短期借入金	² 42,930	² 43,160
1年内償還予定の新株予約権付社債	10,000	10,000
未払法人税等	187	223
未成工事受入金	127,195	131,361
完成工事補償引当金	1,535	1,310
賞与引当金	1,305	1,130
工事損失引当金	⁶ 24,525	25,162
預り金	² 21,134	² 24,626
その他	9,540	12,113
流動負債合計	337,661	372,268
固定負債		
新株予約権付社債	12,500	25,000
長期借入金	² 26,156	² 27,059
繰延税金負債	6,231	4,392
退職給付引当金	535	398
役員退職慰労引当金	6	42
その他	² 6,296	² 6,796
固定負債合計	51,726	63,689
負債合計	389,388	435,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金	20,780	20,780
利益剰余金	101,233	103,677
自己株式	224	223
株主資本合計	145,302	147,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,921	6,137
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	285	382
評価・換算差額等合計	8,635	5,754
少数株主持分	634	522
純資産合計	154,572	154,024
負債純資産合計	543,960	589,982

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高		
完成工事高	170,297	145,369
不動産事業等売上高	8,612	6,761
売上高合計	178,909	152,131
売上原価		
完成工事原価	161,600	139,127
不動産事業等売上原価	6,562	4,770
売上原価合計	168,162	143,898
売上総利益		
完成工事総利益	8,696	6,242
不動産事業等総利益	2,049	1,990
売上総利益合計	10,746	8,232
販売費及び一般管理費	1 11,609	1 9,935
営業損失()	862	1,702
営業外収益		
受取利息	443	304
受取配当金	703	522
為替差益	451	-
その他	264	260
営業外収益合計	1,863	1,088
営業外費用		
支払利息	513	763
為替差損	-	321
その他	224	387
営業外費用合計	737	1,472
経常利益又は経常損失()	262	2,086
特別利益		
前期損益修正益	131	82
固定資産売却益	14	3
投資有価証券売却益	-	2,193
その他	0	-
特別利益合計	146	2,280
特別損失		
前期損益修正損	32	6
固定資産売却損	3	40
投資有価証券評価損	375	69
減損損失	-	4 804
和解金	-	250
その他	66	46
特別損失合計	478	1,216
税金等調整前四半期純損失()	69	1,023
法人税等	3 238	3 382
過年度法人税等	-	624
少数株主利益	135	67
四半期純損失()	443	1,333

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高		
完成工事高	97,339	74,493
不動産事業等売上高	4,054	2,453
売上高合計	101,394	76,947
売上原価		
完成工事原価	91,544	70,811
不動産事業等売上原価	3,171	1,714
売上原価合計	94,716	72,525
売上総利益		
完成工事総利益	5,795	3,682
不動産事業等総利益	883	738
売上総利益合計	6,678	4,421
販売費及び一般管理費	1 5,660	1 4,519
営業利益又は営業損失()	1,018	97
営業外収益		
受取利息	211	146
受取配当金	37	23
その他	101	136
営業外収益合計	350	306
営業外費用		
支払利息	256	436
為替差損	606	437
その他	177	254
営業外費用合計	1,040	1,128
経常利益又は経常損失()	328	919
特別利益		
前期損益修正益	4	59
固定資産売却益	13	3
投資有価証券売却益	-	2,192
その他	0	-
特別利益合計	17	2,254
特別損失		
前期損益修正損	30	3
固定資産売却損	0	20
投資有価証券評価損	365	50
減損損失	-	4 804
和解金	-	250
その他	60	34
特別損失合計	457	1,164
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	111	171
法人税等	3 160	3 164
過年度法人税等	-	8
少数株主利益	68	44
四半期純損失()	340	30

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	69	1,023
減価償却費	1,201	1,053
減損損失	-	804
貸倒引当金の増減額(は減少)	975	448
退職給付引当金の増減額(は減少)	6	139
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20	39
受取利息及び受取配当金	1,146	827
支払利息	513	763
投資有価証券売却損益(は益)	-	2,193
売上債権の増減額(は増加)	2,101	20,499
未成工事支出金の増減額(は増加)	15,656	2,412
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	235	825
その他の資産の増減額(は増加)	8,291	984
仕入債務の増減額(は減少)	29,488	23,873
未成工事受入金の増減額(は減少)	19,379	4,165
その他の負債の増減額(は減少)	4,720	6,057
その他	487	475
小計	18,382	9,773
利息及び配当金の受取額	1,141	826
利息の支払額	460	672
法人税等の支払額	873	872
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,574	10,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	264	104
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	205	4,566
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,291	573
有形及び無形固定資産の売却による収入	35	101
貸付けによる支出	1,058	97
貸付金の回収による収入	2,458	396
定期預金の純増減額(は増加)	-	50
保険積立金の払戻による収入	786	-
長期預金の預入による支出	-	37
長期預金の解約による収入	-	10,000
その他の支出	681	63
その他の収入	110	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	300	14,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	930	899
長期借入れによる収入	1,330	-
長期借入金の返済による支出	2,330	505
社債の償還による支出	10,000	-
新株予約権付社債の償還による支出	-	12,500
配当金の支払額	2,490	1,105
その他	727	872
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,287	15,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	121	251
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	31,439	12,342
現金及び現金同等物の期首残高	72,620	63,753
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,180	51,410

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項なし。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負契約に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（請負金額1億円以上かつ工期1年超）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（請負金額1億円以上かつ工期1年超）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用している。また、在外連結子会社については、原則として工事進行基準を適用している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間に係る完成工事高は4,281百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が、それぞれ291百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記していた「保険積立金の払戻による収入」（当第2四半期連結累計期間42百万円）は、金額的重要性が減少したため、当第2四半期連結累計期間より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の収入」に含めて表示している。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1	<p>棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げの方法</p> <p>棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。</p>
2	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっている。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1	<p>原価差異の繰延処理</p> <p>操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産として繰り延べている。</p>
2	<p>税金費用の計算</p> <p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 46,796百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 45,960百万円
2 (1) 次の債務に対して、下記の資産を担保に供している。	2 (1) 次の債務に対して、下記の資産を担保に供している。()内は内書きで、仮登記を示している。
(担保差入資産)	(担保差入資産)
販売用不動産 11百万円	販売用不動産 27百万円 (16百万円)
不動産事業支出金 500	不動産事業支出金 500 (-)
建物・構築物 17,806	建物・構築物 17,711 (14,914)
土地 25,197	土地 23,408 (19,952)
投資有価証券 1,100	投資有価証券 1,100 (-)
計 44,614	計 42,747 (34,883)
(対応する債務)	(対応する債務)
短期借入金 41,229百万円	短期借入金 37,133百万円
預り金 108	預り金 134
長期借入金 22,650	長期借入金 21,900
その他固定負債 1,754	その他固定負債 1,754
計 65,742	計 60,922
(2) 下記の資産は、関連会社等の借入金の担保に供している。	(2) 下記の資産は、関連会社等の借入金の担保に供している。
建物・構築物 1,008百万円	建物・構築物 1,021百万円
土地 1,343	土地 1,343
投資有価証券 172	投資有価証券 164
計 2,524	計 2,529
(3) 下記の資産は、工事契約保証金に供している。	(3) 下記の資産は、工事契約保証金に供している。
現金預金 322百万円	現金預金 337百万円
(4) 下記の資産は、営業保証の担保に供している。	(4) 下記の資産は、営業保証の担保に供している。
投資有価証券 67百万円	投資有価証券 67百万円
3 信託財産に供している資産は次のとおりである。	3 信託財産に供している資産は次のとおりである。
投資有価証券 33,427百万円	投資有価証券 36,350百万円
	その他投資性資産 10,000
	計 46,350

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																
<p>4 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社のマンション売買契約手付金の返済債務について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)環商事</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)マリモ</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">397</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し債務保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">539百万円</p>	(株)環商事	267百万円	(株)マリモ	129	計	397	<p>4 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社のマンション売買契約手付金の返済債務について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)環商事</td> <td style="text-align: right;">405百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本レイト(株)</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)マリモ</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ダイア建設(株)</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">976</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し債務保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">653百万円</p>	(株)環商事	405百万円	日本レイト(株)	312	(株)マリモ	252	ダイア建設(株)	5	計	976
(株)環商事	267百万円																
(株)マリモ	129																
計	397																
(株)環商事	405百万円																
日本レイト(株)	312																
(株)マリモ	252																
ダイア建設(株)	5																
計	976																
<p>5 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p style="padding-left: 40px;">第4回無担保社債</p> <p style="text-align: right;">5,000百万円</p>	<p>5 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p style="padding-left: 40px;">第4回無担保社債</p> <p style="text-align: right;">5,000百万円</p>																
<p>6 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は23,681百万円である。</p>	<p>6</p>																
<p>7 当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">26,028百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末の借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">25,681百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント総額	26,028百万円	当連結会計年度末の借入実行残高	25,681百万円	<p>7 当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">25,975百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末の借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">25,975百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント総額	25,975百万円	当連結会計年度末の借入実行残高	25,975百万円								
貸出コミットメント総額	26,028百万円																
当連結会計年度末の借入実行残高	25,681百万円																
貸出コミットメント総額	25,975百万円																
当連結会計年度末の借入実行残高	25,975百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,423百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,048</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">676</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、下半期、特に第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p> <p>3 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額は、「法人税等」として一括して記載している。</p> <p>4</p>	従業員給料手当	5,423百万円	貸倒引当金繰入額	1,048	退職給付費用	676	賞与引当金繰入額	183	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">4,947百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">760</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">415</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> </table> <p>2 同左</p> <p>3 同左</p> <p>4 減損損失 当社グループは、自社使用の事業用資産については事業所単位に、個別の賃貸用資産については物件毎にグルーピングしている。 下記の賃貸用不動産について、賃貸環境の悪化及び地価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（804百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、土地804百万円である。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県</td> <td style="text-align: center;">賃貸用 不動産</td> <td style="text-align: center;">土地、建物</td> <td style="text-align: center;">804</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて算定している。</p>	従業員給料手当	4,947百万円	退職給付費用	760	貸倒引当金繰入額	415	賞与引当金繰入額	102	場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	兵庫県	賃貸用 不動産	土地、建物	804
従業員給料手当	5,423百万円																								
貸倒引当金繰入額	1,048																								
退職給付費用	676																								
賞与引当金繰入額	183																								
従業員給料手当	4,947百万円																								
退職給付費用	760																								
貸倒引当金繰入額	415																								
賞与引当金繰入額	102																								
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)																						
兵庫県	賃貸用 不動産	土地、建物	804																						

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,633百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">706</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">347</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、下半期、特に第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p> <p>3 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額は、「法人税等」として一括して記載している。</p> <p>4</p>	従業員給料手当	2,633百万円	貸倒引当金繰入額	706	退職給付費用	347	賞与引当金繰入額	181	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,382百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">387</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> </table> <p>2 同左</p> <p>3 同左</p> <p>4 減損損失 当社グループは、自社使用の事業用資産については事業所単位に、個別の賃貸用資産については物件毎にグルーピングしている。 下記の賃貸用不動産について、賃貸環境の悪化及び地価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（804百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、土地804百万円である。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場 所</th> <th style="width: 20%;">用 途</th> <th style="width: 25%;">種 類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県</td> <td style="text-align: center;">賃貸用 不動産</td> <td style="text-align: center;">土地、建物</td> <td style="text-align: center;">804</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて算定している。</p>	従業員給料手当	2,382百万円	退職給付費用	387	貸倒引当金繰入額	177	賞与引当金繰入額	100	場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	兵庫県	賃貸用 不動産	土地、建物	804
従業員給料手当	2,633百万円																								
貸倒引当金繰入額	706																								
退職給付費用	347																								
賞与引当金繰入額	181																								
従業員給料手当	2,382百万円																								
退職給付費用	387																								
貸倒引当金繰入額	177																								
賞与引当金繰入額	100																								
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)																						
兵庫県	賃貸用 不動産	土地、建物	804																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金預金勘定 41,180百万円	現金預金勘定 52,105百万円
現金及び現金同等物 41,180	預入期間が3か月を超える定期預金 694
	現金及び現金同等物 51,410

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	277,957,513

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	657,851

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,109	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	97,339	4,054	101,394		101,394
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	601	926	1,528	(1,528)	
計	97,941	4,981	102,923	(1,528)	101,394
営業利益	511	506	1,018		1,018

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	74,493	2,453	76,947		76,947
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	482	337	820	(820)	
計	74,976	2,790	77,767	(820)	76,947
営業利益又は営業損失()	553	497	55	(42)	97

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	170,297	8,612	178,909		178,909
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	918	1,300	2,219	(2,219)	
計	171,215	9,912	181,128	(2,219)	178,909
営業利益又は営業損失()	2,021	1,159	862		862

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	145,369	6,761	152,131		152,131
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	776	835	1,612	(1,612)	
計	146,146	7,596	153,743	(1,612)	152,131
営業利益又は営業損失()	2,815	1,173	1,641	(60)	1,702

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等 : 不動産の販売、賃貸事業等に関する事業

3 会計処理基準等の変更

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当第2四半期連結累計期間の建設事業の売上高が4,281百万円増加し、営業損失が291百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	83,192	12,999	5,201	101,394		101,394
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	83,192	12,999	5,201	101,394		101,394
営業利益	152	787	78	1,018		1,018

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	67,035	4,437	5,473	76,947		76,947
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	67,035	4,437	5,473	76,947		76,947
営業利益又は営業損失()	170	374	301	97		97

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	152,705	17,220	8,983	178,909		178,909
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	152,705	17,220	8,983	178,909		178,909
営業利益又は営業損失()	1,090	442	215	862		862

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	131,063	11,056	10,010	152,131		152,131
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	131,063	11,056	10,010	152,131		152,131
営業利益又は営業損失()	1,339	353	716	1,702		1,702

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア.....香港、タイ、シンガポール

(2) その他の地域.....アルジェリア

3 会計処理基準等の変更

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当第2四半期連結累計期間の日本の売上高が4,281百万円増加し、営業損失が291百万円減少している。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	東南アジア	その他の地域	合計
海外売上高(百万円)	12,999	5,201	18,201
連結売上高(百万円)			101,394
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.8	5.1	17.9

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	東南アジア	その他の地域	合計
海外売上高(百万円)	4,437	5,473	9,911
連結売上高(百万円)			76,947
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.8	7.1	12.9

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	東南アジア	その他の地域	合計
海外売上高(百万円)	17,220	8,983	26,204
連結売上高(百万円)			178,909
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.6	5.0	14.6

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	東南アジア	その他の地域	合計
海外売上高(百万円)	11,056	10,010	21,067
連結売上高(百万円)			152,131
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.3	6.6	13.9

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア.....香港、タイ、シンガポール

(2) その他の地域.....アルジェリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	24,308	38,849	14,540
(2) その他	110	109	0
合計	24,418	38,959	14,540

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引			
香港ドル売建・ユーロ買建	469	504	35
香港ドル売建・豪ドル買建	344	331	12
香港ドル売建 ・シンガポールドル買建	43	46	3
合計	857	882	25

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いている。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	555円13銭	1株当たり純資産額	553円52銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	154,572	154,024
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	634	522
(うち少数株主持分)	(634)	(522)
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額 (百万円)	153,938	153,502
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年度 末)の普通株式の数 (千株)	277,299	277,322

2. 1株当たり四半期純損失

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純損失()	1円60銭	1株当たり四半期純損失()	4円81銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純損失() (百万円)	443	1,333
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純損失() (百万円)	443	1,333
普通株式の期中平均株式数 (千株)	277,384	277,306
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要		2016年満期ユーロ円建転換社 債型新株予約権付社債。この概 要は、「新株予約権等の状況」 に記載のとおり。

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失() 1円23銭	1株当たり四半期純損失() 0円11銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純損失() (百万円)	340	30
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純損失() (百万円)	340	30
普通株式の期中平均株式数 (千株)	277,368	277,301
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債。この概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおり。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

西松建設株式会社

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 清 孝

代表社員
業務執行社員 公認会計士 寺 本 悟

代表社員
業務執行社員 公認会計士 野 口 哲 生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西松建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西松建設株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

西松建設株式会社

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 山 崎 清 孝
業務執行社員

代表社員 公認会計士 野 口 哲 生
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西松建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西松建設株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、会社は第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。